

決算書・決算説明書も市HPに掲載すべき

市のホームページで公表する準備を進める



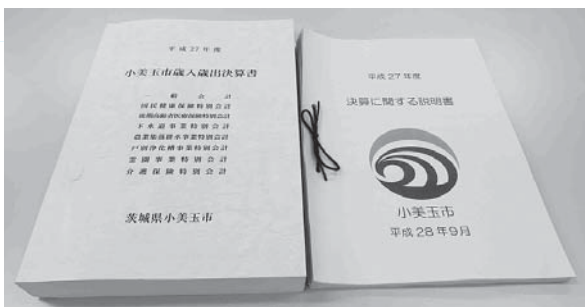
谷 仲 和 雄

Q 予算書・予算説明書と同様に「決算書」・「決算説明書」も市ホームページ（HP）に掲載すべきでは。

A 企画財政部長 議員から指摘の通り、予算関連資料の市ホームページ公表は他自治体と比較して充実している。一方、決算関連資料は決算に基づき分析された指標を中心に公表しているが決算書や決算説明書は公表していない。「決算書」及び「決算説明書」を併せてホームページに公表できるように準備を進める。

Q 財政情報からの「数字」を読み取りやすく、わかりやすい解説を加えた財政白書の作成・活用を提案する。

A 企画財政部長 市の財政状況について、わかりやすく解説を加えた小美玉市財政白書を作成し、活用してはということについて、財政白書を作成する先進自治体を確認し



▲決算書と決算説明書

たところ、あらゆる決算情報が網羅されるものから概要版的なものまであることを確認した。財政白書を活用し「財政の見える化」を進めることは、市民協働のまちづくりを推進する重要なツールと感じている。先進自治体の財政白書を参考にしつつ、研究をし、小美玉市財政白書の作成に向け準備を進める。

返礼品の高額化・競争過熱の対応策は

協力事業者と協議し、実施検討する



関 口 輝 門

Q ふるさと納税は、税収に悩む地方自治体の格差是正を推進する制度である。①寄附額の実績額は②寄附による事業への使途は③返礼品の調達額（割合）は④流出による税の還付・控除額は⑤総務省の返礼品調達費の抑制要請の対応策は、等々同う。

A 企画財政部長 地域を応援できる大きな意義のある制度である。納税者と自治体は成長を高める関係の構築と行政への関心と参加意識を高めることにある。

①平成28年度実績は1万6336件の1億8710万円の前年比1.67倍と年々高まりを示している。②寄附者の指定使途により、次代を担う人づくりプロジェクト・健やかで安心安全なまちづくりプロジェクト・魅力ある地域づくりプロジェクト

トの事業に活用している。③返礼品の調達額は9418万円（寄附額の約50%）、その他の経費1336万円（約7%）で寄附額の約57%を費やしている。④市外への寄附額は1789万円、市民税837万円・県民税558万円が控除されている。⑤豪華な返礼品で寄附を集める自治体間競争過熱の歯止め策として、調達費を3割以内に抑えるよう総務省から要請があるが、本市では、選定基準を設けて、事業者が市内で生産・製造したものを採用している。国の要請は、一定の目安と理解し、近隣市町の状況を踏まえ、協力事業者と協議し、実施を検討していきたい。

【その他の質問】

○「空のえき」事業の管理運営について

農産物のグローバル GAP 認証取得支援策は

市として費用助成や総合支援へ向けて検討する

木村喜一



Q 大離農時代への対策として田畑の更なる土地改良と東京五輪への食材供給の為、農産物のブランド化が必要と考えるが市の支援策は。

Q 他国からの弾道ミサイル発射に備え百里基地周辺地区に地下シェルター等、市民避難用建造物の早急な整備を。
A 危機管理監 周辺の住民の意見を踏まえ、シェルター設置の可否を国を含め協議を行い検討していきたい。

Q 茨城空港線沿道の発展的な土地活用の施策は？農地・環境に配慮しつつ都市計画を見直して用途地域等の指定を。
A 企画財政部長 農振地域指定の解除や農地の転用許可など課題は多く、関係所管課を集めた検討会議の中で用途地域の指定、地区計画の問題点の洗い出しや関係法令との整合性などを協議、検討していきたい。

A 産業経済部長 水田の再整備事業化に向けて検討していきたい。畑地の畑地帯総合整備事業は区画整理にあわせ地域農業の担い手に集約する手法をとっており、今後のモデルとなる事業である。小規模な土地改良事業に対する支援も制度化されており、農地中間管理事業との連携などの要件を満たした場合、5ヘクタールから区画整理などが可能になる事業もある。GAP認証は、認証機関に費用が発生するので費用助成を含めた総合的な支援対策を今後検討していきたい。

【その他の質問】
○産業廃棄物の不法投棄、現状と課題・今後の対策は
○羽鳥駅橋上駅舎新設工事、安全かつ便利さの追求を

学校統合で廃校となる校舎の利活用は

今年度中に基本方針を策定したい

小川賢治



Q 観光行政について。
① ゴールデンウィーク中の観光客数の状況は
② 交流人口、経済波及効果は
③ 観光スポット、振興策は



▲橘小学校

▲小川小学校

Q 学校統合で廃校になる校舎の利活用について、学校跡地の具体的な利活用方法について伺う。
A 副市長 全市的な視点からの施設の必要性や地域間バランス、地域コミュニティへの効果など、総合的な見地に基いて進めていく。今後、議会をはじめ関係団体等のご意見を伺い、今年度中を目標に基本方針を策定していきたい。

A 産業経済部長 ①本市の主な観光施設への観光客数は約10万6500人となっており、茨城空港、空のえき「そ・ら・ら」、霞ヶ浦周辺や大井戸湖畔公園、花木センター等です。
② 交流人口は、茨城空港のスカイスリーフェスタ、空のえき「そ・ら・ら」のよさこいまつり、牛乳まつり、盆踊り大会、産業まつり、たまごまつり、ふるさとふれあいまつりなど、小美玉市の特色を生かしたイベントを開催し、交流人口の拡大に努める。
③ 小美玉市の恵まれた自然環境を観光スポットとして、市内外や旅行ツアー会社に情報を提供し、質の高い農畜産物を観光資源として、小美玉市の魅力を発信し交流人口の拡大を図っていきたい。

原子力行政に対する市の対応策は

迅速な情報提供を強く申し入れていく

福島ヤヨビ



Q 東海第二原発は再稼働と延命審査が要請されるようになっているが、市としての見解と、大洗実験炉で起きた事故に対しての対応はどのようにしているか。

A 危機管理監 小美玉
市は「東海第二発電所安全対策首長会議」のメンバーであり、重要事項の迅速な情報提供を申し入れを強く行っている。また議会においても平成24年に廃炉を求める請願が採択されており、市長も「脱原発を目指す首長会議」に参加していることから、今後の動向を把握し、脱原発を目指していく。大洗実験炉に対する避難計画も検討していきたい。

Q 交通安全対策、特に信号機の設置はどのようになっているのか。白線等の補修は道路の管理区別なく速やかに対応して欲しいが。

今回の事故には6月9日緊急要請を行っている。

A 都市建設部長 信号機
の設置は県警が行っているが、よく協議を行い強く要望していきたい。県道と市道が交差する補修箇所は県土木事務所と連絡して対応していく。

Q 合併後、職員削減による住民へのサービス低下はないか。職員の過度な勤務はないか。

A 総務部長 市民サービス
への意識や配慮不足が生じないように、職員のない空白を作らないよう工夫して対応したい。毎週木曜日をノー残業デーとして取り組みを始めた。

Q 新ごみ処理場はなぜ延命ではなく建て替えか。今後の「みのり荘」は。

A 市民生活部長 有利
な補助金を利用しコスト削減と耐震等災害時を考え、広域化により新設の方向で進めている。また、みのり荘は住民ニーズを考え検討していきたい。

羽鳥駅周辺整備事業の今後の動きは

円滑な事業推進に努めていく

村田 春樹



Q 羽鳥駅周辺整備事業の今後の動きについて。

A 都市建設部長 羽鳥
駅橋上化及び東西自由通路、そして東西駅前広場の早期整備に向け、広く市民の皆様への周知を重ね、JR東日本や関係機関と連携し、円滑な事業推進に努める。

また、東口市有地は、市議会の政策提言及び「羽鳥駅東口拠点整備等検討委員会」の提言を踏まえ、庁内関係所管課を集めた検討会議を行う。



▲羽鳥駅西口を利用する市民

Q 災害のリスクを正しく予見するように努めているのか？また、想定外に対応するため努めているのか。

A 危機管理監 他
の事例を調査、公表されているデータ等を活用し、災害を予見していかねければならないと考えているが、市において、その取組みは十分とはいえない。災害の対応には、多くの皆様のご協力と、ご理解が必要であり、災害への備えも皆様からのご意見、ご指導が不可欠である。

同時に、すべての方が日常から問題意識を持ち、訓練などを通して課題解消を図っていかねばならない。

Q 前年度を踏まえて、今年度の小美玉市防災訓練をどのような形で実施する予定なのか。

A 危機管理監 本年度
の防災訓練実施のため関係係によるプロジェクトチームを設置し、内容について協議しているところで、雨天時の対応も考えている。

雨天時には、実施できない訓練も出てくるが、できる限り、現実的な訓練の開催を模索していく。



指定管理者制度の導入を考えては

平成30年度に向けて対応する

石井 旭

Q 市は、『小美玉温泉ことぶぎ』の利用状況と管理運営上の利用制限について、どのように考え、対策をとっているのか伺う。

A 保健衛生部長 公衆浴場法で指定を受けた浴場は、公衆浴場法の利用制限に当たらない場合は、入浴を断れないこととなっており、入れ墨やタトゥーがあることの理由では利用制限の対象にはならない。

また、意見箱の内容は、利用者のマナー、サウナの年齢、新しい設備、入れ墨に関するもので、意見・要望及び回答を、受付の付近に掲示している。

リニューアル後の運営協議会はこれまで3回開催し、平成25年8月以降の開催はないため、今年度は利



▲小美玉温泉ことぶぎ

用者からの要望への対応、指定管理者制度への導入に向けて、運営協議会を開催していきたい。

Q 私は、早急に指定管理者制度の導入を考え、少しでも改善するためには、民間活力を活かすべきと思うが市長の見解を伺う。

A 市長 『小美玉温泉ことぶぎ』の管理運営も、民間ノウハウを生かし、市民ニーズに対応したサービスの向上とコスト削減を図ることが可能となりますので、議会や「小美玉温泉ことぶぎ運営協議会」の皆様からのご意見を伺い、指定管理者制度への移行を検討していきたい。



茨城空港線沿道の農振地域除外の考えは

できるだけ早期に結果を出すよう努めたい

長島 幸男

Q 市総合計画基本計画の中で、空港周辺地域への企業誘致、賑わいづくりを推進し、交流人口の拡大を目指すとしているが。

A 都市建設部長 現時点では具体的な方針が立っていない状況であるが、市総合計画の土地利用構想及び都市計画マスタープランにて、空のゲートウェイゾーンと位置付けられ、沿道土地利用の適切な誘導とともに、企業誘致促進の方策について関係所管課を集めた検討会議を行っている。農水省所管計画や法令の中で対応可能なモデルケースを立て、関係法令との整合性などを協議、検討してまいりたい。

A 市長 今後、商工観光課企業誘致係を中心に関係



▲空のえき「そ・ら・ら」周辺

所管課による協議、検討作業を進めるに当たり、できるだけ早期に結果を出すよう努めていきたい。

Q 百里基地周辺上水道施設更新助成事業計画について、計画の内容と今後について伺う。

A 水道局長 小川地区の水道施設は昭和50年の創設から約40年が経過し、特に石綿セメント管の老朽化に伴う漏水が発生するおそれがあるため、平成28年度から平成37年度までの10年間をかけて、補助事業を活用し、更新を図るものです。全体計画として事業費30億7800万円、防衛補助事業として50%の補助率、小川浄水場管内配水管43km、導水管2.2km、浄水池1池の更新、今年度は、野田地内石綿セメント管2kmの更新工事を予定している。

【その他の質問】

○水道料金値上げの計画は
○正規職員・非正規職員の割合は、本市の状況は、その結果をどう捉えているか。

防災士の認定制度の推進について伺う

地域防災力向上のため、資格取得の補助制度を検討する



植木 弘子

Q 自治体として、しっかりとした防災知識を持つ防災リーダーの養成が必要と考えるが、見解を伺う。

A 危機管理監 「共助」の部分について、日頃の意識の高揚とともに、災害時における地域のリーダーの育成を図って行く必要がある。市においても防災士等の資格取得を推進していきたい。今後は地域防災力の向上のため、消防本部等と連携し、防災士資格取得のための要件である「普通救命」の講習開催を追及するとともに、資格取得の補助制度の検討を行っていききたい。

Q 職員・市民の防災士取得者の活用について、どのように考えるか伺う。

A 危機管理監 今後、小美玉市でも現在40名いる防災士の皆様に呼びかけ、災害時の協力体制の構築や、自主防災組織の設立、防災訓練でのご支援・ご協力をお願いしたい。

Q 災害時における重要課題のひとつとなる、水の確保のため、災害時協力井戸登録制度の導入を求める。

A 危機管理監 市では現在災害時協力井戸として制度化をしていないが、いくつかの行政区では区内の井戸を把握し、非常時に使用できるようにしている。すでに自ら対応している行政区もあると思うので、今後、区長会と協議をさせていただき、井戸の調査、利用の可否など調査を行い、緊急時の飲料水・生活水の確保の多様化に努めていきたい。



▲災害に強い手押しポンプ
(空のえき「そ・ら・ら」)

格差社会の是正のために、教育投資を

地域の特色や学校課題に合わせた特色ある取り組みを



鈴木 俊一

Q 小美玉市の児童生徒の学力は全国レベルと比べどのような状況になっているか。特に算数・数学の知識と活用の問題の正答率はどうか。

A 教育長 小学校6年生と中学校3年生に実施している全国学力・学習状況調査の結果から見ると、国語は、知識と活用の問題で全国の正答率と同じレベル、算数・数学は、やや下回るレベル、理科は、やや上回っている。全体的には、ほぼ全国平均レベルである。

Q 教育は無形資産であり、将来雇用を生み出し税収増につながり、従来の有形資産以上のものがある。そのため、教育公債の発行はできないか。

A 総務部長 国では、教育に関する財政支援に必要な財源を確保するため「教育国債」の創設について検討して

いるが、地方債を発行できるのは、主に公共施設の建設事業費や、災害復旧に要する経費、地方債の借換えに要する経費などで、市独自で教育予算の財源とするため、地方債を発行することは難しい。

Q 地域交流の場にもつながる子供食堂についてどのようにとらえているか。

A 福祉部長 こども食堂を運営する理念に基づき、対象者を限定せず、高齢者なども含めた交流、コミュニティに軸足を置くもの、貧困家庭の子供を対象とした生活困窮支援に軸足を置くもの、または子供の居場所づくりを含め、対象者や目的によって多様なこども食堂が考えられ、目的等の課題整理を行い検討が必要と考える。



地域防災の更なる強化を

市民の安心安全に努める

幡谷好文

Q 相互協力体制の整備において、現在どのように構築されているのか。

Q 在宅避難行動要支援者状況把握における、在宅避難要支援者名簿の作成状況について。
A 福祉部長 現在、災害時における「避難行動要支援者名簿」の作成は完了しており、平成29年5月末時点で、1160名の方々が名簿に登録されている。しかしながら、平常時における「避難行動要支援者名簿」の共有につきましても、個人情報観点から、個人の同意を得ることが求められており、関係機関に説明を行い、個人から同意を得るための準備をしている。また、名簿情報の更新については、最新情報を把握し、関係機関と共有出来るよう努めていきたい。

A 福祉部長 防災に直接関係する取組みだけでなく、避難行動要支援者が地域社会で孤立することのない環境づくりに努めるため、地域の様々な事業を通し、各種ボランティアの方々のご協力をいただきながら、各関係部署と連携を密にし、相互協力体制の構築を図っていきたい。

Q 小美玉市行政メールの不具合が確認されているが、現在の状況と今後の対策について。
A 福祉部長 メール送信の設定やメールアドレスの設定を変更し、セキュリティを強化し対応を行う。市民の安心・安全につながるメール配信サービスは、より早く正確に情報発信が出来るよう管理・運営に努める。

小美玉市の未来を創造する政策を

安心して学べる教育環境の整備に取り組む



戸田見成

Q 産業振興について、産業振興整備は市にとって財源の確保・安定には重要な施策でありますが、その中で企業誘致は重要です。本気で事業を進めませんか。

Q 子育て・教育を市の重要施策と位置づけませんか。
国際社会化・子供の学習への活性化・環境整備・教職員の活性化未来を拓く教育・子育てを展開しませんか。
A 教育長 小美玉市教育振興基本計画を策定し、学校教育や生涯学習、スポーツ推進についての教育施策の抜本的な見直しを図っていく。

Q 産業振興について、外国語教育について、本市では、小学校担当の外国語指導助手を3名配置し、各小学校に週1回以上派遣している。学校では、5・6年生の「外国語活動」の授業のほか、1年生から4年生に対しても外国語の指導を実施し、外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験できるように、幼稚園にも定期的に外国語指導助手を派遣し、幼児が遊びの中で楽しく外国語に触れられるようにしている。
また、教職員の指導力向上、学校の日々の授業の質の向上が不可欠で、学校教育課や施設整備課によるハード面での学校支援と、指導室によるソフト面での学校支援をいっそう充実させ、小美玉市の学校教育の質の向上に努めていく。

【その他の質問】
Q 霞台新ゴミ処理施設工事指し止めの請求について。